

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) エバラ食品工業株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-5-15					
本票作成	部署名 : 本社総務部CSR課									
主たる業種	分類コード	0	9	業種名 : 食料品製造業						
事業の概要	調味料食品の製造販売 従業員数 447名 (うち岡山県内従業員数 63名)									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地					
	①	津山工場			津山市金井468-1					
	②	中四国支店・岡山営業所			岡山市南区西市852-2					
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台									

計画期間	平成22 年度			平成26 年度 (5 箇年度)						
削減目標	いざれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成21 年度)			目標年度 (平成26 年度)						
	4,555 t CO ₂			4,327 t CO ₂						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (平成21 年度) の排出量					
	①	津山工場			4,538 t CO ₂					
	②	中四国支店・岡山営業所			17 t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産重量	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.13405 t CO ₂ / (t)	0.12735 t CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

- ・設備更新等によるエネルギー効率の向上などにより省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。
- ・排出量の大部分を工場での製造過程における排出で占めているため、生産重量に基づく原単位基準を選択した。

【目標削減率達成のための推進体制】

津山工場：省エネルギー推進委員会にて工場内の省エネ活動の推進
事業者全体：本社総務部CSR課にて事業者全体の省エネ活動の推進

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
津山工場	<p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進委員会設立 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の動力盤、分電盤類に電力量計を設置、使用量測定開始 ・トイレの照明、換気扇をセンサー運転化により電力使用量の削減 <p>平成21年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場現場空調設備運用方法変更により電力使用量の削減 <p>平成22年1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内一部照明を水銀灯から蛍光灯に変更して電力使用量の削減

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
津山工場	<p>平成22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造設備更新により蒸気使用量の削減 ・ガス炊き空調機を電気式に更新して、CO₂排出量削減 ・市水ポンプ圧力変更により電力使用量の削減 <p>平成23年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造設備運用方法変更により蒸気使用量の削減 ・工場現場内空調機更新により電力使用量の削減

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内で の取組	無	
その他	有	事業者全体を主体として、平成22年度中に山梨県に植林を実施予定

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内で の取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・冷暖房設備の電力使用量削減のため、クールビズ・ウォームビズ運動に取り組んでいる。
- ・車両更新の際に可能な限り低燃費車を導入している。